

決算概要について

学校法人 大阪女学院

I. 2022 年度決算概要について

2022 年度（令和 4 年度）の決算概要について、事業活動収支計算書、資金収支計算書及び貸借対照表にもとづいて以下のとおり説明します。

1. 事業活動収支計算書

【教育活動収支】

（収入の部）

学生生徒等納付金は 1,750,480 千円で、予算比で 24,593 千円の増加となりました。補正予算を策定しましたが、大学・短大、中学・高校ともに策定時より増えたことが影響しています。

経常費等補助金収入は、566,846 千円で、予算比で 25,509 千円の増加となりました。大学・短期大学の経常費補助金が想定よりも増加したことによるものです。

雑収入の増加は、退職者の増加により私立大学退職金財団及び大阪府私学総連合会からの退職交付金が増加したことによるものです。

（支出の部）

人件費の増加は、主に退職金の増加によるものです。

教育研究経費では、奨学費、支払報酬手数料、減価償却額が支出の大きな割合を占めています。修繕費、支払報酬手数料は増加しましたが、旅費交通費、印刷製本費、情報処理業務委託料、諸会費は減少し、全体としては減少しました。管理経費については概ねほぼ予算通りでした。

教育活動収支差額は、学生数の減少が影響したことにより、△244,004 千円になりました。

【教育活動外収支】

受取利息・配当金については、低金利の金融市場の中、資産運用規程に則り、安定的な収入を見込める高格付けの事業債で運用しています。

【経常収支差額】

教育活動収支と教育活動外収支を合わせた経常収支差額は、△239,290 千円になりました。

【特別収支】

図書の内容を精査の上、大規模な処分を行いました。特別収支の収支差額は△5,364 千円になりました。

【当年度収支差額】

教育活動収支・教育活動外収支・特別収支の 3 区分の収支による当年度収支差額は△244,654 千円となりました。

2. 資金収支計算書

2022 年度は、中学校空調設備更新工事を実施し、そのための借入れを行いました。翌年度の繰

越支払資金は 431,804 千円です。

3. 貸借対照表

【資産の部】

固定資産 (4,517,528 千円、対前年度比 46,402 千円減少)

教育研究機器備品の償却や図書の除却によるものです。

流動資産 (827,321 千円、対前年度比 286,134 千円減少)

通常償還に伴う有価証券の減少及び現預金の減少によるものです。

【負債の部】

固定負債 (799,413 千円、対前年度比 7,316 千円増加)

長期借入金の増加によるものです。

流動負債 (741,277 千円、対前年度比 95,198 千円減少)

主に未払金、前受金及び預り金の減少によるものです。

【純資産の部】

基本金 (10,758,965 千円、対前年度比 23,230 千円減少)

中学校空調設備更新工事に伴い、旧設備関連の除却が大規模に発生しました。そのことにより、基本金が減少する結果となりました。

繰越収支差額

翌年度繰越収支差額は昨年度より 221,425 千円減少し、△6,954,806 千円となりました。

II. 勘定科目の説明

1. 事業活動収支計算書

※会計基準の改正により、従来の消費収支計算書は、2015年度より、事業活動収支計算書として大幅に書式変更されました。学校法人特有の「基本金制度」や「収支均衡の原則」を維持した上で、企業会計の損益計算書に近い書式になっています。

教育活動収入の部	事業活動収入の部	科目	科目の説明	
		学生生徒等納付金	学生生徒の授業料、入学金等	
		手数料	入学検定料、証明書発行手数料等	
		寄付金	特別寄付金・一般寄付金・現物寄付。施設設備の拡充等のための寄付金(特別収支)を除く	
		経常費等補助金	資金収支計算書補助金収入のうち、施設設備の拡充等のための補助金(特別収支)を除く	
		付随事業収入	公開講座・外部委託講座の受講料	
		雑収入	退職金財団交付金、施設使用料、廃品売却収入等	
		教育活動収入計		
	教育活動支出の部	事業活動支出の部	科目	科目の説明
			人件費	教職員の給与・退職金等
			(退職給与引当金繰入額)	退職給与引当金の繰入額
			教育研究経費	学生生徒の教育研究のための経費
			(減価償却額)	教育研究用の施設設備の減価償却額
			管理経費	総務、財務、広報等の経費
		(減価償却額)	教育研究以外の施設設備の減価償却額	
		徴収不能額等	徴収不能になっている額	
	教育活動支出計			
教育活動収支差額				
教育活動外収支	事業活動収入の部	科目	科目の説明	
		受取利息・配当金	預金利息、有価証券運用	
		その他の教育活動外収入		
		教育活動外収入計		
	事業活動支出の部	科目	科目の説明	
		借入金等利息	長期借入金・短期借入金の返済利息	
		その他の教育活動外支出		
		教育活動外支出計		
教育活動外収支差額				
経常収支差額				
特別収支	事業活動収入の部	科目	科目の説明	
		資産売却差額	有価証券売却額が簿価を超過した額	
		その他の特別収入	施設設備の拡充等のための寄付金・補助金	
		特別収入計		
	事業活動支出の部	科目	科目の説明	
		資産処分差額	施設設備の除却差額、有価証券が簿価を下回って売却した差額	
		その他の特別収入		
		特別支出計		
特別収支差額				

予備費	
基本金組入前当年度収支差額	事業活動収入計と支出計の差額
基本金組入額合計	教育活動を継続維持するための施設設備等の額で、当年度収支差額から差引く金額
当年度収支差額	
前年度繰越収支差額	
基本金取崩額	
翌年度繰越収支差額	
(参考)	
事業活動収入計	事業活動収入の部の合計
事業活動支出計	事業活動支出の部の合計

2. 資金収支計算書

収入の部	
科目	科目の説明
学生生徒等納付金収入	学生生徒の授業料、入学金等
手数料収入	入学検定料、証明書発行手数料等
寄付金収入	特別寄付金、一般寄付金
補助金収入	国庫補助金、経常費補助金、授業料軽減補助金、授業料支援補助金等
資産売却収入	有価証券の売却収入
付随事業・収益事業収入	公開講座・外部委託講座の受講料
受取利息・配当金収入	預金利息、有価証券運用
雑収入	退職金財団交付金、施設使用料、廃品売却収入等
借入金等収入	私学事業団や銀行などからの借入金
前受金収入	次年度入学生の授業料、入学金
その他の収入	特定預金の取崩し、預り金の貸方残額
資金収入調整勘定	未収入金、前年度に受け入れた前受金
前年度繰越支払資金	
収入の部合計	

支出の部	
科目	科目の説明
人件費支出	教職員の給与・退職金等
教育研究経費支出	学生生徒の教育研究のための経費
管理経費支出	総務、財務、広報等の経費
借入金等利息支出	長期借入金・短期借入金の返済利息
借入金等返済支出	長期借入金・短期借入金の返済元金
施設関係支出	土地、建物、構築物等の取得・改修費用
設備関係支出	教育研究用の機器備品、管理用の機器備品、図書等の取得費用
資産運用支出	有価証券の購入、特定預金の積立て等
その他の支出	貸付金、預り金等の借方残額
予備費	予算計上のない支出
資金支出調整勘定	未払金、前年度までに支払っている前払金支払支出
翌年度繰越支払資金	
支出の部合計	

3. 貸借対照表

資産の部	
科目	科目の説明
固定資産	
有形固定資産	土地、建物、構築物、教育研究用機器備品、管理用機器備品、図書、車両等
特定資産	奨学金・減価償却・施設改修引当特定資産
その他の固定資産	教育研究用ソフトウェア、電話加入権、有価証券、奨学貸与金、長期性預金等
流動資産	現金預金、未収入金、有価証券、前払金、立替金、仮払金、修学旅行預り資産等
資産の部合計	
負債の部	
科目	科目の説明
固定負債	長期借入金、退職給与引当金、長期未払金等
流動負債	短期借入金、未払金、前受金、預り金、修学旅行預り金等
負債の部合計	
純資産の部	
科目	科目の説明
基本金	
第1号基本金	校地、校舎、機器備品、図書等を自己資金で購入した金額
第4号基本金	算出される運転資金として恒常的に保持すべき金額
繰越収支差額	
翌年度繰越収支差額	
純資産の部合計	
負債及び純資産の部合計	

附属表 活動区分資金収支計算書

※企業会計のキャッシュフロー計算書にならない、活動区分ごとに資金の流れを把握することを目的としており、「教育」「施設整備等」「その他」の3つの活動区分に組み替えています。

		科目	科目の説明	
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	学生生徒の授業料、入学金等	
		手数料収入	入学検定料、証明書発行手数料等	
		特別寄付金収入	用途指定のある寄付金のうち、施設設備に対する寄付を除く	
		一般寄付金収入	用途指定のない寄付金	
		経常費等補助金収入	国・地方公共団体からの助成金のうち、施設設備に対する助成を除く。経常費補助金、授業料軽減補助金、授業料支援補助金等	
		付随事業収入	公開講座・外部委託講座の受講料	
		雑収入	退職金財団交付金、施設使用料、廃品売却収入等	
		教育活動資金収入計		
	支出	人件費支出	教職員の給与・退職金等	
		教育研究経費支出	学生生徒の教育研究のための経費	
		管理経費支出	総務、財務、広報等の経費	
		教育活動資金支出計		
		差引		
		調整勘定等	前受金や期末未収入金・前期末未払金など、前年度・当年度・翌年度間の調整をする科目のうち教育活動によるもの。	
	教育活動資金収支差額			
施設整備等活動による資金収支	収入	施設設備寄付金収入	用途指定のある寄付金のうち、施設設備に対する寄付	
		施設設備補助金収入	国・地方公共団体からの助成金のうち、施設設備に対する助成	
		施設改修引当特定資産取崩収入	施設改修のために引き当てた特定資産を取り崩したもの	
		施設整備等活動資金収入計		
	支出	施設関係支出	土地、建物、構築物等の取得・改修費用	
		設備関係支出	教育研究用機器備品、管理用機器備品、図書等の取得費用	
		施設改修引当特定資産繰入支出	施設改修のために特定資産として引き当てたもの	
		施設整備等活動資金支出計		
		差引		
		調整勘定等	期末未収入金・前期末未払金など、前年度・当年度・翌年度間の調整をする科目のうち、施設整備等活動によるもの。	
		施設整備等活動資金収支差額		
		小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)		
	その他の活動による資金収支	収入	有価証券売却収入	有価証券の売却収入
			奨学金引当特定資産取崩収入	奨学金のための引当特定資産を取り崩したもの
長期性預金収入			長期性預金を取崩し現金化したもの	
奨学貸与金収入			大学・短大在学中の奨学貸与金に対する卒業生からの返済	
預り金受入収入			一時的な預り金	
修学旅行費預り資産からの繰入収入			中学・高校の修学旅行費用預り金貸方残高	
小計				
受取利息・配当金収入			預金利息、有価証券運用、施設賃借料等	
その他の活動資金収入計				
支出		借入金等返済支出	長期借入金・短期借入金の返済元金	
		有価証券購入支出	事業債等の有価証券のために購入した支出	
		貸与奨学金支払支出	大学・短大学生の奨学貸与金	
		修学旅行費預り金支払支出	中学・高校の修学旅行費用預り金借方残高	
		仮払金支払支出		
		立替金支出		
		貯蔵品購入支出	翌年度新入生のために購入するため、未使用のまま期末に残っている消耗品	
		小計		
		借入金等利息支出	長期借入金・短期借入金の返済利息	
		その他の活動資金支出計		
		差引		
		調整勘定等	期末未収入金・前期末未払金など、前年度・当年度・翌年度間の調整をする科目のうち、財務活動によるもの。	
		その他の活動資金収支差額		
	支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)			
	前年度繰越支払資金			
	翌年度繰越支払資金			

Ⅲ. 財務データの推移（経年比較と財務比率比較）

資金収支計算書

（単位：千円）

収入の部	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
学生生徒等納付金収入	2,150,682	2,059,961	2,087,428	1,957,159	1,750,480
手数料収入	19,335	20,721	17,486	11,787	11,611
寄付金収入	21,605	23,896	18,850	40,217	27,106
補助金収入	664,216	759,888	725,644	748,819	758,068
国庫補助金収入	146,804	228,921	221,842	226,162	223,208
地方公共団体補助金収入	517,412	530,967	503,802	522,657	534,860
資産売却収入	0	0	100,000	100,000	200,000
付随事業・収益事業収入	10,976	6,911	5,462	9,340	10,426
受取利息・配当金収入	2,675	4,805	5,504	6,442	6,214
雑収入	62,389	44,810	152,615	66,466	47,481
借入金等収入	180,000	0	0	115,000	107,000
前受金収入	253,894	240,090	190,423	167,560	141,697
その他の収入	191,673	148,261	178,833	229,935	115,330
資金収入調整勘定	△ 395,774	△ 316,270	△ 382,959	△ 259,831	△ 222,302
前年度繰越支払資金	790,929	638,852	462,484	476,236	451,930
収入の部合計	3,952,600	3,631,925	3,561,770	3,669,130	3,405,041

（単位：千円）

支出の部	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
人件費支出	1,873,043	1,866,919	2,026,194	1,937,777	1,833,934
教育研究経費支出	662,161	616,759	598,066	629,153	592,547
管理経費支出	222,186	197,165	172,881	195,437	185,914
借入金等利息支出	3,817	3,326	2,264	1,538	1,500
借入金等返済支出	76,380	88,860	96,490	77,340	71,060
施設関係支出	47,834	87,584	78,446	59,670	151,576
設備関係支出	112,461	65,681	22,398	85,738	26,133
資産運用支出	240,154	135,177	120,649	137,809	9,359
その他の支出	259,714	202,923	176,959	296,706	208,209
資金支出調整勘定	△ 184,002	△ 94,954	△ 208,813	△ 203,968	△ 106,995
次年度繰越支払資金	638,852	462,485	476,236	451,930	431,804
支出の部合計	3,952,600	3,631,925	3,561,770	3,669,130	3,405,041

事業活動収支計算書

（単位：千円）

事業活動収入の部	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
学生生徒等納付金	2,150,682	2,059,961	2,087,428	1,957,159	1,750,480
手数料	19,335	20,721	17,486	11,787	11,611
寄付金	24,107	25,096	2,728	10,860	1,521
補助金	664,216	759,888	725,069	747,467	752,811
国庫補助金	146,804	228,921	221,267	224,811	217,951
地方公共団体補助金	517,412	530,967	503,802	522,656	534,860
受取利息・配当金	2,675	4,805	5,503	6,442	6,214
資産売却差額	0	0	0	0	0
その他の特別収入	0	0	19,094	33,483	32,729
付随事業収入	10,976	6,912	5,462	9,340	10,426
雑収入	62,920	45,804	153,777	68,389	48,801
事業活動収入計	2,934,911	2,923,187	3,016,547	2,844,927	2,614,593
基本金組入額合計	△ 165,574	△ 144,493	△ 144,022	△ 6,469	0
合計	2,769,337	2,778,694	2,872,525	2,838,458	2,614,593

（単位：千円）

事業活動支出の部	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
人件費	1,845,061	1,919,081	1,968,098	1,939,728	1,837,423
教育研究経費	834,397	795,826	779,292	802,742	778,990
管理経費	235,960	209,498	182,169	204,019	193,805
借入金等利息	3,817	3,326	2,264	1,538	1,500
資産処分差額	27,721	3,539	4,615	31,917	38,092
その他の特別支出	0	0	0	0	0
徴収不能額	7,068	1,040	11,382	4,600	7,795
徴収不能引当金等繰入額	3,574	3,078	4,821	5,253	1,642
事業活動支出計	2,957,598	2,935,388	2,952,641	2,989,797	2,859,247
当年度収支差額	△ 188,261	△ 156,694	△ 80,116	△ 151,339	△ 244,654
前年度繰越収支差額	△ 6,041,714	△ 6,229,975	△ 6,386,669	△ 6,466,785	△ 6,733,381
基本金取崩額	0	0	0	0	23,229
翌年度繰越収支差額	△ 6,229,975	△ 6,386,669	△ 6,466,785	△ 6,618,124	△ 6,954,806

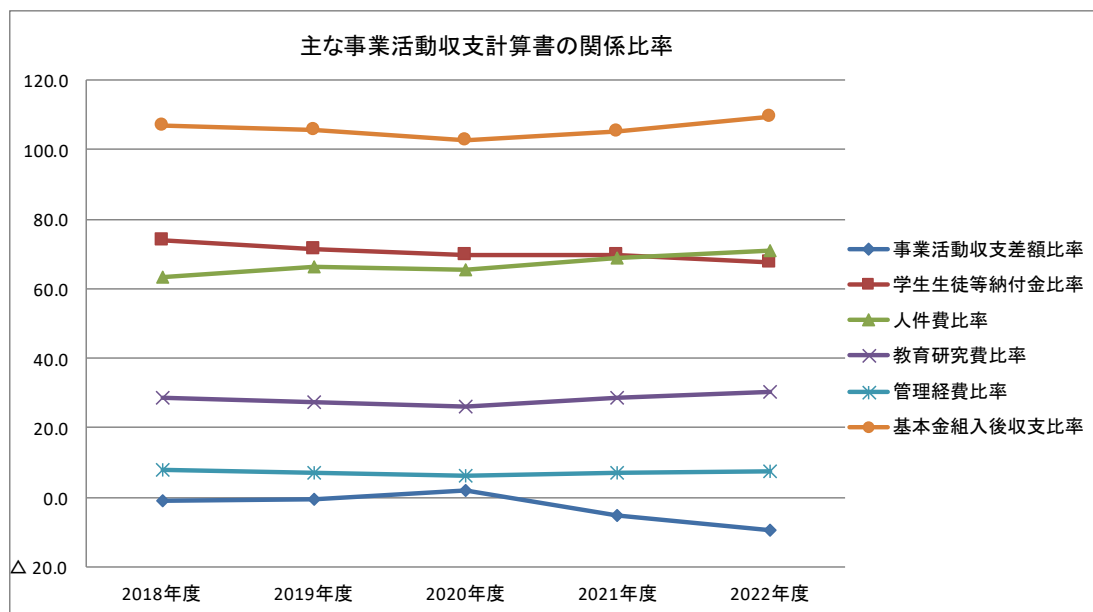
事業活動収支計算書関係比率

(単位:%)

分類	区分		評価	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	比率名称	算式(×100)						
収入構成	学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{經常収入}}$	～	73.8	71.4	69.6	69.6	67.8
	寄付金比率	$\frac{\text{寄付金}}{\text{事業活動収入}}$	△	0.8	0.9	0.1	0.4	0.1
	補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}}$	△	22.6	26.0	24.0	26.3	28.8
支出構成	人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{經常収入}}$	▼	63.3	66.5	65.7	69.0	71.2
	教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{經常収入}}$	△	28.6	27.6	26.0	28.6	30.2
	管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{經常収入}}$	▼	8.1	7.3	6.1	7.3	7.5
	借入金等利息比率	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{經常収入}}$	▼	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
	基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{事業活動収入}}$	△	5.6	4.9	4.8	0.2	0.0
収支バランス	人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	▼	85.8	93.2	94.3	99.1	105.0
	基本金組入後収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入}-\text{基本金組入額}}$	▼	106.8	105.6	102.8	105.3	109.4
経営状況	事業活動収支差額比率	$\frac{\text{事業活動収入}-\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入}}$	△	△ 0.8	△ 0.4	2.1	△ 5.1	△ 9.4

※ 財務比率の「評価」(日本私立学校振興・共済事業団による)は次のとおりです。

△ 高い値が良い ▼ 低い値が良い ～どちらともいえない



貸借対照表

(単位:千円)

科目	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
固定資産	4,744,585	4,689,499	4,615,332	4,563,931	4,517,529
流動資産	1,141,015	1,063,853	1,209,202	1,113,454	827,321
資産の部合計	5,885,600	5,753,352	5,824,534	5,677,385	5,344,850
固定負債	892,441	843,017	701,447	792,097	799,413
流動負債	851,180	780,557	929,403	836,474	741,277
負債の部合計 ①	1,743,621	1,623,574	1,630,850	1,628,571	1,540,690
基本金(の部合計) ②	10,487,211	10,631,704	10,775,726	10,782,195	10,758,965
繰越収支差額 ③	△ 6,345,232	△ 6,501,926	△ 6,582,042	△ 6,733,381	△ 6,954,805
負債及び純資産の部【①+②+③】合計	5,885,600	5,753,352	5,824,534	5,677,385	5,344,850

貸借対照表関係比率

(単位:%)

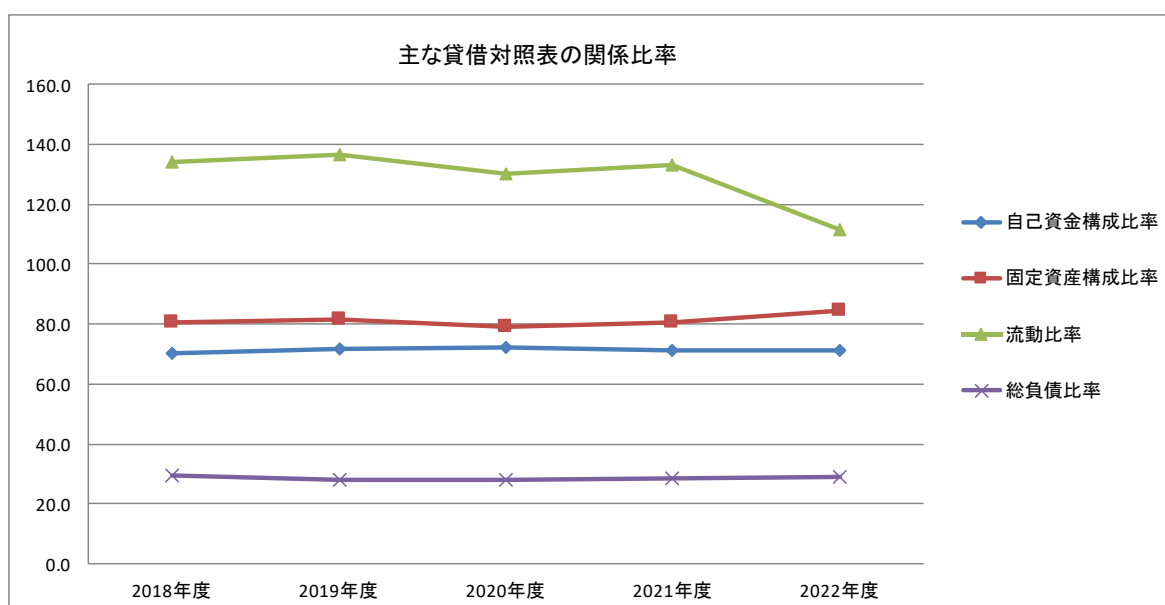
分類	区分		評価	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	比率名称	算式(×100)						
自己資金	自己資金構成比率	$\frac{\text{自己資金}}{\text{総資金}}$	△	70.4	71.8	72.0	71.3	71.2
	基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	△	97.6	98.1	98.8	99.2	98.8
資産構成	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資金}}$	▼	80.6	81.5	79.2	80.4	84.5
	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資金}}$	△	19.4	18.5	20.8	19.6	15.5
資産蓄積	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	△	134.1	136.3	130.1	133.1	111.6
	前受金保有比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	△	251.6	192.6	250.1	269.7	304.7
負債割合	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資金}}$	▼	15.2	14.7	12.0	14.0	15.0
	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資金}}$	▼	14.5	13.6	16.0	14.7	13.9
	総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資金}}$	▼	29.6	28.2	28.0	28.7	28.8
	負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{自己資金}}$	▼	42.1	39.3	38.9	40.2	40.5

※ 財務比率の「評価」(日本私立学校振興・共済事業団による)は次のとおりです。

△ 高い値が良い ▼ 低い値が良い

総資金=負債+基本金+繰越収支差額 自己資金=基本金+繰越収支差額

運用資産=その他の固定資産+流動資産



IV. 財産目録

財 産 目 録

2023年（令和5年）3月31日現在

I 資産総額	5,344,849,504円
基本財産	4,517,528,416円
運用財産	827,321,088円
II 負債総額	1,540,689,795円
固定負債	799,413,102円
流動負債	741,276,693円
III 正味財産	3,804,159,709円

区 分	金 額（単位：円）
資産の部	
基本財産	
土地	44,971.630㎡ 1,609,573,687円
建物	31,581.825㎡ 1,976,709,126円
構築物	39,207,947円
図書・ビデオ	157,213点 466,386,719円
教具・校具・備品	15,847点 180,304,114円
特定資産	209,430,616円
その他	35,916,207円
運用財産	
現金預金	431,804,058円
未収入金	55,329,193円
有価証券	201,719,931円
その他	138,467,906円
資産総額（I）	5,344,849,504円
負債の部	
固定負債	
長期借入金	370,220,000円
長期未払金	39,715,940円
退職給与引当金	389,477,162円
流動負債	
短期借入金	88,360,000円
未払金	116,223,127円
前受金	141,697,460円
預り金	394,996,106円
負債総額（II）	1,540,689,795円
正味財産（資産総額－負債総額）（I－II）	3,804,159,709円

※基本財産の土地は簿価で表記しています。

V. 学校会計と企業会計との相違点

学校法人会計と企業会計との相違点について

学校法人会計の計算体系は、事業活動収支計算書と資金収支計算書の二つから成り立っています。その目的は「学校法人の経営に必要な資金の調達及び運用の過程を記録、計算して経営判断に適切な資料を提供する」ことです。

2015年度より、学校法人会計基準の改正（平成25年4月22日文科科学省令第15条）に伴い、大幅な計算書書式等の変更を行いました。この改正は、他の会計基準の優れた点を取込み、一般的にわかりやすくすること、そして私学の厳しい経営環境の変化に対応するため、適切な経営判断に一層役立つものとなることをポイントに考えられたものです。

以下に学校法人会計と企業会計との違いについてまとめてみましたので、ご参考ください。

(1) 事業活動収支計算書と資金収支計算書

事業活動収支計算書は、学校法人の持続性を維持するために、事業活動収入・事業活動支出の内容及びその均衡の状態を明らかにするためのものです。

その仕組みは、企業会計でいえば損益計算書です。「事業活動収支」「教育活動外収支」「特別収支」は、それぞれ損益計算書における「営業損益」「営業外損益」「特別損益」と似た計算構造となっています。

当年度の事業活動収入（収益）から事業活動支出（費用）を差し引いた額を、基本金組入前当年度収支差額（当期利益）としています。ここから基本金組入額を控除した数値が、当年度収支差額です。基本金とは学校運営を行うための設置基準のようなものです。学校法人は、校地や校舎などの継続的に維持すべき資産を自己資金で用意しなければならないので、その相当額を基本金組入額として控除することにより、当年度収支差額を確定します。

利益を出すことが学校法人の目的ではないため、学校経営では、収支均衡が理想とされています。しかしながら、持続性を維持するためには、適度にプラスであることが必要です。

資金収支計算書は、学校法人における資金の流動性を確保するため、諸活動に対応するすべての収入及び支出の内容及びに支払資金の収入及び支出のてん末を明らかにするためのものです。さらに、資金管理すなわち予算管理へとつながり、諸活動の計画性を要求し、学校法人の維持と発展を実現させるものです。

企業会計のキャッシュ・フロー計算書に該当するもので、権利確定主義に基づいて収入・支出を計上し、資金の流れを明らかにするために作成されます。附属表として、活動区分資金収支計算書が新設され、「教育」「施設整備等」「その他」の3区分に区分けして表示しています。それぞれ、キャッシュ・フロー計算書においては「営業」「投資」「財務」に相当するものです。

(2) 貸借対照表

年度末（3月31日現在）における資産、負債、基本金及び収支差額を把握し、学校法人が、教育・研究に必要な財産を適正かつ安全に保持しているかどうかを確認するためのものです。

企業会計では、資産から負債を差し引いた額を「資本」と言いますが、学校法人は寄附行為によって設立されているため、資本という概念はありません。

学校法人会計では、資産から負債を差し引いた額を「正味財産」と言い、その額は、「基本金」と「翌年度繰越収支差額」の合計額となります。

(3) 予算会計

企業会計と比べると予算管理が重視されています。学校法人における収入と支出を伴うあらゆる活動は、それを裏付ける予算に基づいて実行され、その計算書は予算に対して実績を対比する形で表されます。これは、予算管理を通じて経営をコントロールすることであり、学校法人の維持存続を期待し、収入と支出の均衡を前もって計画した予算に基づいて実行することを要請するものであるということです。

学校法人会計と企業会計の比較表

	学校法人会計	企業会計
事業目的	教育・研究活動	経済活動（利潤追求）
会計基準	学校法人会計基準	企業会計原則・企業会計基準 等
決算書	<ul style="list-style-type: none">・資金収支計算書・事業活動収支計算書・貸借対照表	<ul style="list-style-type: none">・キャッシュ・フロー計算書・損益計算書・貸借対照表・株主資本等変動計算書

(参考文献：梶間栄一氏 著「よくわかる学校法人会計の仕組みと決算書の見方」より)